

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 東亜建設工業株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 1885 URL <https://www.toa-const.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 中尾 昌義 (TEL) 03-6757-3821
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	283,852	32.9	17,231	162.9	16,630	151.4	10,517	117.5
2023年3月期	213,569	△2.8	6,555	△33.6	6,614	△34.8	4,835	△34.5
(注) 包括利益	2024年3月期 15,703百万円(189.1%)		2023年3月期 5,431百万円(△26.6%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	127.73	—	11.4	6.7	6.1
2023年3月期	56.14	—	5.5	3.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	272,936	96,700	35.0	1,206.27
2023年3月期	226,928	89,361	39.1	1,017.96

(参考) 自己資本 2024年3月期 95,634百万円 2023年3月期 88,629百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	39,350	△2,639	△8,493	57,044
2023年3月期	△13,947	△2,578	12,723	28,278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	90.00	90.00	2,008	40.1	2.2
2024年3月期	—	—	—	160.00	160.00	3,282	31.3	3.6
2025年3月期(予想)	—	—	—	40.50	40.50		40.1	

(注) 1. 配当金総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金支払額(2023年3月期 49百万円、2024年3月期 111百万円)が含まれております。
 2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期及び2024年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期(予想)につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。
 3. 当該株式分割の影響を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の年間配当金は162.00円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	300,000	5.7	12,000	△30.4	11,800	△29.0	8,000	△23.9	100.91

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	89,978,516株	2023年3月期	89,978,516株
② 期末自己株式数	2024年3月期	10,696,984株	2023年3月期	2,912,668株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	82,339,393株	2023年3月期	86,127,966株

(注) 1. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)に係る信託口が保有する当社株式が含まれております。
2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	271,016	33.4	14,570	152.4	14,680	150.6	9,920	124.2
2023年3月期	203,236	△3.6	5,772	△33.5	5,857	△34.5	4,424	△32.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	120.49		—					
2023年3月期	51.37		—					

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	256,439	80,421	31.4	1,014.38
2023年3月期	215,608	76,732	35.6	881.31

(参考) 自己資本 2024年3月期 80,421百万円 2023年3月期 76,732百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	290,000	7.0	10,900	△25.2	10,700	△27.1	7,400	△25.4	93.34

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 対処すべき課題	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
5. その他	31
当事業年度の個別売上高・受注等の概況	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の5類感染症への移行により、個人消費は持ち直しの傾向にあり、企業収益は総じてみれば改善しているなど、緩やかに回復しております。他方、物価上昇、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化、金融資本市場の変動など、先行きが不透明な状況は続いております。

建設市場においては、資材をはじめとする物価上昇等の影響は受けたものの、公共投資については堅調に推移し、2021～2025年度までの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく防災・減災対策、また、防衛力強化に伴う安全保障関係のインフラ整備等、堅調な推移が期待できる状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、2020年に策定した10年後のあるべき姿「社会を支え、人と世界をつなぎ、未来を創る」を掲げた長期ビジョン〈TOA2030〉の実現に向け、当連結会計年度より事業戦略と人材戦略の融合を基本方針とした中期経営計画（2023～2025年度）を始動させました。本中期経営計画では、事業拡大を推進する組織作りと人材成長の両立による企業価値を持続的に向上させるサイクルを構築するとともに、部門間の連携強化により組織力の最大化、新規事業を含めた新たなビジネスモデルへ果敢に挑戦してまいります。

当連結会計年度の当社グループの連結業績につきましては、売上高は283,852百万円（前連結会計年度比32.9%増）、営業利益は17,231百万円（前連結会計年度比162.9%増）、経常利益は16,630百万円（前連結会計年度比151.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,517百万円（前連結会計年度比117.5%増）となりました。

なお、2023年10月3日に「連結子会社従業員による不正行為に関するお知らせ」を公表しましたが、本件不正行為につきましては、外部の弁護士を委員長とする社内調査委員会において事実関係の調査を進め、同年12月21日に社内調査委員会より再発防止策の提言を含む最終の調査報告書を受領しました。当社は、受領した最終報告書での提言を真摯に受け止め、内部統制システムやコンプライアンス体制を一層強化するとともに、当社グループの役員・社員が一丸となって、再発防止策の具体的な施策に取り組んでおります。

当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）（当社連結子会社従業員による不正行為について）」をご覧ください。

当社グループのセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（国内土木事業）

海上土木分野を中心に、港湾・鉄道・道路などのインフラ・社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。当連結会計年度の売上高は大型案件を中心に工事が進捗し、137,555百万円（前連結会計年度比34.5%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、売上高の増加、複数の高採算工事の利益貢献、繰越工事の設計変更獲得による利益回復により13,251百万円（前連結会計年度比89.8%増）となりました。

なお、当社個別の受注高につきましては、陸上土木工事の受注が増加し、157,031百万円（前連結会計年度比5.0%増）と高水準を維持しております。

（国内建築事業）

特命案件・企画提案案件・設計施工案件の受注拡大に取り組んでおります。当連結会計年度の売上高は大型案件をはじめとした手持工事の堅調な進捗により84,003百万円（前連結会計年度比58.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は売上高の増加と採算の改善等により、4,505百万円（前連結会計年度はセグメント損失337百万円）となりました。

なお、当社個別の受注高につきましては、物流・住宅・工場・医療などを中心に受注活動を行い、物流分野で大型案件を獲得したこと等により、119,098百万円（前連結会計年度比54.7%増）と過去最高となりました。

（海外事業）

東南アジアを中心にアフリカ・南アジアなどにおいて、海上土木工事などに取り組んでおります。当連結会計年度の売上高は48,501百万円（前連結会計年度比4.2%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は一部不採算工事の発生もあり、1,255百万円（前連結会計年度比44.0%減）となりました。

なお、当社個別の受注高につきましては、アフリカや東南アジアで大型案件を獲得したこと等により、76,511百万円（前連結会計年度比11.1%増）と高水準となりました。

（その他）

当連結会計年度の売上高は13,792百万円（前連結会計年度比18.8%増）、セグメント利益（営業利益）は3,117百万円（前連結会計年度比138.5%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して46,008百万円増加し、272,936百万円となりました。これは、主に大型工事の増加により受取手形・完成工事未収入金等や未成工事支出金等が増加したこと、保有株式の時価上昇に伴い投資有価証券が増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して38,668百万円増加し、176,235百万円となりました。これは、主に支払手形・工事未払金等、未成工事受入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して7,339百万円増加し、96,700百万円となりました。これは主に剰余金の配当と自己株式の取得はあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上やその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。なお、自己資本比率は35.0%と、前連結会計年度末と比較して4.1ポイント減少しておりますが、ROE（自己資本利益率）は11.4%と5.9ポイント増加しました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、39,350百万円の資金増加（前連結会計年度は13,947百万円の資金減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、2,639百万円の資金減少（前連結会計年度は2,578百万円の資

金減少) となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の減少等により、8,493百万円の資金減少(前連結会計年度は12,723百万円の資金増加) となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ28,765百万円増加し、57,044百万円となりました。

(4) 今後の見通し

国内建設市場におきましては、重要インフラ等の機能・維持を図るための集中的な対策がなされるなど政府建設投資の増加が見込まれております。また、民間建設投資においては、物価上昇の影響による投資見直しの動きに留意が必要なものの、大きな事業環境の変化は生じていないと認識しております。

海外建設市場におきましては、引き続き新興国を中心に社会インフラの整備は堅調に進むものと考えられます。

現時点における次期(2025年3月期)の業績見通しは下記のとおりであります。

受注高は、新規受注を獲得することよりも豊富な手持工事を順調に消化させていくことを優先させることから減少を見込みます。

売上高は、豊富な手持工事を順調に消化することから増収を見込みますが、利益面におきましては、特に当連結会計年度の利益押し上げ要因であった国内土木事業における複数の高採算案件や繰越工事の設計変更獲得に伴う利益回復が減少することから減益を見込みます。

2025年3月期

	連 結		個 別	
	予想数値	前期比増減率	予想数値	前期比増減率
受 注 高	—	—	210,000百万円	△40.4 %
売 上 高	300,000百万円	5.7 %	290,000百万円	7.0 %
営 業 利 益	12,000百万円	△30.4 %	10,900百万円	△25.2 %
経 常 利 益	11,800百万円	△29.0 %	10,700百万円	△27.1 %
当 期 純 利 益	8,000百万円	△23.9 %	7,400百万円	△25.4 %

※連結の当期純利益につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております

2025年3月期(中期経営計画公表値比較)

	連 結		
	中期経営計画公表値	予想数値	中期経営計画公表値に対する増減額
売 上 高	265,000百万円	300,000 百万円	35,000 百万円
営 業 利 益	11,200百万円	12,000 百万円	800 百万円
当 期 純 利 益	7,500百万円	8,000 百万円	500 百万円

※連結の当期純利益につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当金につきましては、2023年度から2025年度までの中期経営計画におきまして、株主還元の指標として配当性向30%以上を目標とするとともに、引き続き安定的かつ充実した利益配分を基本方針としております。

また、2023年5月12日付「「PBR向上に向けたアクションプラン」の策定について」にてお知らせのとおり、1株当たりの価値及びPBRが向上した場合、上記中期経営計画期間中である2024年度・2025年度の配当性向を40%以上に見直すことで、安定的な株主還元を一層充実させていくことを目標として掲げております。

上記の方針を踏まえ、2024年3月期の期末配当につきましては、2024年2月8日の公表時に1株につき150円としておりましたが、本日（2024年5月13日）公表しております「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」のとおり、1株につき10円を加えた160円とすることとし、2024年6月27日開催予定の第134回定時株主総会に付議いたします。

次期の配当金につきましては、1株につき40.5円（分割後基準、分割前基準では162円）を予定しております。

（6）対処すべき課題

当社グループは、長期ビジョン〈TOA2030〉の実現に向け、事業戦略と人材戦略の融合を基本方針とした「中期経営計画（2023～2025年度）」に基づき、各事業部門において下記重点施策を掲げ、事業目標の達成を目指してまいります。

本中期経営計画を着実に推進していくことで、事業拡大を推進する組織作りと人材成長の両立による企業価値を持続的に向上させるサイクルを構築し、さらに、部門間の連携強化により組織力の最大化、新規事業を含めた新たなビジネスモデルへの果敢な挑戦により、長期ビジョン「社会を支え、人と世界をつなぎ、未来を創る」の実現を達成し、社会的責任を果たしてまいります。

また、2023年3月31日に株式会社東京証券取引所から要請がありました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」に基づき、同年5月12日に「PBR向上に向けたアクションプラン」を発表いたしました。

これらの計画を着実に実行していくことにより、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

◆長期ビジョン〈TOA2030〉

社会を支え、人と世界をつなぎ、未来を創る

◆中期経営計画（2023～2025年度）

長期ビジョンを実現する事業戦略と人材戦略の融合

●各事業部門の重点施策（抜粋）

（経営企画本部）

- ・ IR活動の強化
- ・ ESG課題のキャッチアップ
- ・ デジタル化推進による生産性の向上と働き方改革の達成
- ・ 脱炭素社会の取組み加速

- ・高度なガバナンス体制とコンプライアンス精神による安全で高品質な社会資本の提供

(国内土木事業)

- ・保有作業船の戦略的活用の推進
- ・ECI対応や企画提案力の強化
- ・技術力継承・リスク対応力の強化
- ・防衛、米軍の事業量拡大
- ・国土強靱化への取り組みや老朽化した港湾インフラの維持・更新
- ・陸上工事の技術継承強化

(国内建築事業)

- ・得意分野（倉庫物流、住宅、福祉、PFI）強化と優良顧客の継続維持
- ・臨海部に強みを持つ土木の顧客情報を生かした工場等での能力発揮
- ・BIMをプラットフォームとして活用した生産性向上
- ・オフィス、医療福祉分野の取り組み強化
- ・地方都市部の再開発、PPP/PFI事業への土建協業
- ・カーボンニュートラルの推進に向けた検討実施

(海外事業)

- ・ODA案件以外にも拡大し、一層の多工種化を推進
- ・現地建設会社との協業
- ・ナショナルスタッフの活躍による組織力の一層の強化
- ・現地資本工事・建築工事拡大に向けた現地法人の設立
- ・PPP、設計施工、バイヤーズクレジット活用

(管理部門)

- ・資本政策の検討
- ・ダイバーシティ&インクルージョンの実現
- ・計画的なプロフェッショナル人材の確保と育成
- ・長期的な人材の活躍を後押し
- ・人的資本経営の質・量双方の課題解決に向けた諸施策

なお、当連結会計年度において、当社の連結子会社である信幸建設株式会社の複数の従業員が、当該会社の外注先である取引業者と共謀して、架空・水増し工事代金等を支払った上で、その代金の一部を従業員らが自らに還流し着服していたことが判明いたしました。社内調査委員会の調査結果及び再発防止に向けた提言を真摯に受け止め、再発防止策を検討・策定し、2023年12月21日に公表いたしました。

今後、決して不正行為を繰り返さないよう内部統制システムやコンプライアンス体制を一層強化するとともに、当社グループの役員・社員が一丸となって、再発防止策の具体的な施策に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,289	57,063
受取手形・完成工事未収入金等	127,884	131,994
未成工事支出金等	4,427	6,091
販売用不動産	1,315	1,269
立替金	7,935	11,865
その他	5,731	5,763
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	175,573	214,037
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,758	15,474
機械、運搬具及び工具器具備品	22,326	30,433
土地	18,767	18,414
リース資産	2,472	2,529
建設仮勘定	6,682	761
減価償却累計額	△30,404	△32,727
有形固定資産合計	35,602	34,887
無形固定資産	808	700
投資その他の資産		
投資有価証券	10,456	14,037
長期貸付金	101	90
退職給付に係る資産	1,404	6,114
繰延税金資産	2,002	2,107
その他	1,510	2,226
貸倒引当金	△530	△1,266
投資その他の資産合計	14,944	23,310
固定資産合計	51,355	58,898
資産合計	226,928	272,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,250	44,566
電子記録債務	7,616	10,456
短期借入金	30,708	29,896
コマーシャル・ペーパー	6,000	8,000
未払法人税等	1,620	7,255
未成工事受入金	10,650	22,719
預り金	20,917	28,248
完成工事補償引当金	894	912
工事損失引当金	1,321	2,214
役員賞与引当金	28	79
その他	5,242	6,925
流動負債合計	122,249	161,276
固定負債		
長期借入金	10,335	9,806
再評価に係る繰延税金負債	2,232	2,144
退職給付に係る負債	596	583
役員株式給付引当金	111	277
従業員株式給付引当金	—	527
その他	2,041	1,619
固定負債合計	15,317	14,959
負債合計	137,567	176,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,965	19,270
利益剰余金	46,602	55,294
自己株式	△2,225	△9,146
株主資本合計	82,319	84,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,048	4,636
繰延ヘッジ損益	△3	1
土地再評価差額金	3,460	3,277
為替換算調整勘定	—	△30
退職給付に係る調整累計額	804	3,354
その他の包括利益累計額合計	6,310	11,239
非支配株主持分	731	1,065
純資産合計	89,361	96,700
負債純資産合計	226,928	272,936

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	213,569	283,852
売上原価	195,539	253,418
売上総利益	18,030	30,433
販売費及び一般管理費	11,475	13,202
営業利益	6,555	17,231
営業外収益		
受取利息	23	51
受取配当金	329	320
為替差益	134	444
その他	81	44
営業外収益合計	569	860
営業外費用		
支払利息	303	355
保証料	138	202
貸倒引当金繰入額	0	735
支払手数料	59	158
その他	8	9
営業外費用合計	510	1,461
経常利益	6,614	16,630
特別利益		
固定資産売却益	36	75
投資有価証券売却益	489	149
補助金収入	14	15
その他	0	—
特別利益合計	541	239
特別損失		
固定資産売却損	0	5
固定資産除却損	5	20
固定資産圧縮損	14	15
減損損失	3	552
その他	13	3
特別損失合計	36	598
税金等調整前当期純利益	7,119	16,272
法人税、住民税及び事業税	1,537	8,106
法人税等調整額	670	△2,440
法人税等合計	2,207	5,665
当期純利益	4,912	10,606
非支配株主に帰属する当期純利益	77	89
親会社株主に帰属する当期純利益	4,835	10,517

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,912	10,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△186	2,587
繰延ヘッジ損益	△9	5
為替換算調整勘定	—	△46
退職給付に係る調整額	714	2,550
その他の包括利益合計	519	5,096
包括利益	5,431	15,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,354	15,629
非支配株主に係る包括利益	77	74

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,976	19,042	43,543	△1,524	80,037
当期変動額					
剰余金の配当			△1,994		△1,994
親会社株主に帰属する当期純利益			4,835		4,835
自己株式の取得				△3,042	△3,042
自己株式の処分		152		1,063	1,216
土地再評価差額金取崩額			199		199
転換社債型新株予約権付社債の転換		△228		1,278	1,050
連結範囲の変動		△1	19		18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△76	3,059	△700	2,281
当期末残高	18,976	18,965	46,602	△2,225	82,319

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,235	5	3,659	－	89	5,990	697	86,725
当期変動額								
剰余金の配当								△1,994
親会社株主に帰属する当期純利益								4,835
自己株式の取得								△3,042
自己株式の処分								1,216
土地再評価差額金取崩額								199
転換社債型新株予約権付社債の転換								1,050
連結範囲の変動								18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△186	△9	△199	－	714	319	34	353
当期変動額合計	△186	△9	△199	－	714	319	34	2,635
当期末残高	2,048	△3	3,460	－	804	6,310	731	89,361

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,976	18,965	46,602	△2,225	82,319
当期変動額					
剰余金の配当			△2,008		△2,008
親会社株主に帰属する当期純利益			10,517		10,517
自己株式の取得				△7,469	△7,469
自己株式の処分		305		549	854
土地再評価差額金取崩額			182		182
転換社債型新株予約権付社債の転換					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	305	8,691	△6,920	2,076
当期末残高	18,976	19,270	55,294	△9,146	84,395

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,048	△3	3,460	—	804	6,310	731	89,361
当期変動額								
剰余金の配当								△2,008
親会社株主に帰属する当期純利益								10,517
自己株式の取得								△7,469
自己株式の処分								854
土地再評価差額金取崩額								182
転換社債型新株予約権付社債の転換								—
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,587	5	△182	△30	2,550	4,928	334	5,262
当期変動額合計	2,587	5	△182	△30	2,550	4,928	334	7,339
当期末残高	4,636	1	3,277	△30	3,354	11,239	1,065	96,700

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,119	16,272
減価償却費	2,712	3,328
減損損失	3	552
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	735
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,032	△1,064
受取利息及び受取配当金	△353	△371
支払利息	303	355
為替差損益 (△は益)	△56	△518
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,990	545
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△489	△149
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△36	△69
有形及び無形固定資産除却損	11	33
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,074	△4,110
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△829	△1,664
販売用不動産の増減額 (△は増加)	243	46
立替金の増減額 (△は増加)	276	△3,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,367	10,156
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△5,135	12,069
預り金の増減額 (△は減少)	2,661	7,331
その他	△1,041	2,308
小計	△12,344	41,857
利息及び配当金の受取額	351	372
利息の支払額	△300	△355
法人税等の支払額	△1,654	△2,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,947	39,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,398	△2,844
有形固定資産の売却による収入	517	126
無形固定資産の取得による支出	△145	△233
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△350	△42
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	784	353
貸付けによる支出	△1	△6
貸付金の回収による収入	15	16
その他	△0	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,578	△2,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,221	△606
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	6,000	2,000
長期借入れによる収入	3,960	3,750
長期借入金の返済による支出	△4,958	△4,561
自己株式の処分による収入	1,193	837
自己株式の取得による支出	△3,042	△7,469
配当金の支払額	△1,964	△2,004
非支配株主からの払込みによる収入	—	259
非支配株主への配当金の支払額	△21	—
その他	△665	△698
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,723	△8,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,738	28,765
現金及び現金同等物の期首残高	32,017	28,278
現金及び現金同等物の期末残高	28,278	57,044

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(当社従業員に対する株式給付信託 (J-ESOP))

1 取引の概要

当社は、2023年2月8日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」(以下「本制度」といいます。)を導入することにつき決議いたしました。

本制度は、米国のESOP (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し勤続状況等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度768百万円(310,000株)、当連結会計年度1,582百万円(468,600株)であります。

(当社連結子会社従業員による不正行為について)

当社の連結子会社である信幸建設株式会社(以下、「当該会社」という。)において、東京国税局により実施された税務調査の過程で従業員による不正行為の疑いが2023年8月下旬に発覚いたしました。これを受けて、外部の弁護士を委員長とする社内調査委員会を2023年9月5日に設置し、その調査を実施し、2023年12月21日付で最終の調査報告書(以下、「最終報告」という。)を受領しております。

本件不正行為の内容は以下のとおりであります。

当該会社の複数の従業員が、当該会社の外注先である取引業者と共謀して、架空・水増し工事代金等を支払った上で、その代金の一部を従業員らが自らに還流し着服していたことが判明いたしました。本件不正行為により判明した不正金額の合計額は785百万円となります。過去の各期に与える業績の影響は営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益のいずれに対する影響も軽微であることから、過去の連結財務諸表の訂正は行っておりません。

2024年3月期決算における連結財務諸表に与える影響額については、過大であった売上原価719百万円(税抜)を取り返し返還請求権を計上すると共に、同債権の回収可能性は不確実であることから、既に回収済み金額を除く残高740百万円(税込)に対して貸倒引当金を設定し、貸倒引当金繰入額を営業外費用に計上しております。これにより、営業利益は719百万円増加し、経常利益は21百万円減少しております。親会社株主に帰属する当期純利益については、過年度の法人税等403百万円の計上により425百万円減少しております。

当社は、受領した最終報告での提言を真摯に受け止め、内部統制システムやコンプライアンス体制を一層強化するとともに、当社グループの役員・社員が一丸となって、再発防止策の具体的な施策に取り組んでおります。なお、再発防止策の実施状況については、当社の取締役会で報告され、確認しております。

1. 2024年3月期に実施した項目

- ・ 当社グループのコンプライアンス体制の再整備
 - ① 代表取締役社長からのメッセージ発信
グループ内全役職員に向けて、再発防止策の取組推進に関するメッセージを発信
 - ② 経営陣に対するコンプライアンス研修
取締役及び執行役員、支店長、連結子会社社長を対象に、社内調査委員会委員長によるコンプライアンス研修を実施
 - ③ ESG委員会によるモニタリング
当社経営企画部による当該会社の再発防止策実行状況のモニタリングを開始
- ・ 本事案の周知と理解促進
 - ① 取締役及び執行役員、支店長、連結子会社社長を対象に、本事案の概要及び再発防止策の内容、管理者に求められるコンプライアンス意識の重要性について説明
 - ② 全国の支店役職者、作業所長等を対象に本事案の概要及び再発防止策の内容、管理者に求められるコンプライアンス意識の重要性について説明
- ・ 東亜建設工業グループ企業行動規範の再周知
 - ① 当社グループ内全役職員を対象に、「東亜建設工業グループ企業行動規範」の内容及び解説に関するeラーニングを実施
- ・ 実効性のある内部監査等の為の整備
 - ① 当該会社におけるJ-SOX整備、評価を実施。類似不正を焦点にデータを活用した監査検討
- ・ 当該会社における再発防止策の実行
 - ① 経営トップからのメッセージ発信
当該会社代表取締役社長から、当該会社全役職員に向けて、再発防止策の取組推進に関するメッセージを発信
 - ② 本事案の周知と理解促進
当該会社の全役職員を対象に、本事案の概要及び再発防止策の内容、コンプライアンス意識の重要性について説明
当該会社の代表取締役社長と全役職員との意見交換の実施
全役職員を対象にした外部講師によるコンプライアンス教育を実施
 - ③ 予算管理及び発注業務フロー・チェック体制の再整備
再整備された予算管理及び発注業務フローを実施（元発注機関の積算体系に基づく予算管理・発注検収管理、予算書・見積書策定時の本社及び支社の関与基準見直し、クラウドによる工事情報の全社共有等）
 - ④ 不正行為防止の為の組織体制と異動ルールの整備
 - ⑤ 協力会社に対するコンプライアンス教育
当該会社協力会会員を対象に、コンプライアンスに関する意識の向上、通報窓口の再周知などを図る研修会を実施
 - ⑥ 実効性のある通報制度の整備
社内相談窓口を設置し、通報制度を利用しやすくする周知活動を実施
- 2. 2024年4月以降に実施予定の項目
 - ・ 当社グループのコンプライアンス体制の再整備
 - ① ESG委員会によるモニタリング
継続的にモニタリングを実施し、2024年11月にESG委員会に報告、その結果を取締役に共有予定
 - ② 子会社ガバナンス体制の強化

子会社各社の取締役会に当社経営企画部が関与し、取締役会の実効性の向上を図る

③ 当社主導による子会社役職員への教育

グループ会社も含めた「会計・税務に関する講習会」の実施

当社のESG発表会への関連子会社社長・幹部の参加

当社のコンプライアンスに関するeラーニングをグループ内に展開

・ 協力会社に対するコンプライアンス教育

- ① 全支店の協力会会員を対象に行う研修会において、本事案の概要及び不正撲滅の為の対応方法、通報窓口の再周知などを実施

・ 当該会社における再発防止策の実行

- ① 工事原価管理に関与する社員への教育体系の再整備

工事原価管理者を対象とした適正な工事原価管理方法を含む研修を実施

- ② 不正行為防止の為の組織体制と異動ルールの整備

再整備した任用、異動ルールに基づく本社及び支社の幹部職員の任用、異動の実施

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内建設事業を統括する土木事業本部及び建築事業本部、海外事業を統括する国際事業本部を置き、各事業本部はそれぞれの分野における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各区分の主な事業内容

- (1) 国内土木事業…当社の国内土木工事、設計受託等に関する事業
- (2) 国内建築事業…当社の国内建築工事、設計受託等に関する事業
- (3) 海外事業………当社の海外工事全般に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	102,293	53,128	46,538	201,959	11,610	213,569	—	213,569
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	78	—	78	10,942	11,021	△11,021	—
計	102,293	53,206	46,538	202,037	22,552	224,590	△11,021	213,569
セグメント利益又は損失(△)	6,983	△337	2,243	8,888	1,307	10,196	△3,640	6,555

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△3,640百万円には、セグメント間取引消去52百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△3,693百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	137,555	84,003	48,501	270,060	13,792	283,852	—	283,852
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	61	—	61	14,122	14,184	△14,184	—
計	137,555	84,065	48,501	270,122	27,914	298,036	△14,184	283,852
セグメント利益	13,251	4,505	1,255	19,012	3,117	22,130	△4,899	17,231

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,899百万円には、セグメント間取引消去△75百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△4,823百万円が含まれております。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,017.96円	1,206.27円
1株当たり当期純利益	56.14円	127.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,835	10,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,835	10,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,127	82,339

1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)に係る信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度961千株、当連結会計年度2,219千株)。なお、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数は前連結会計年度3,850千株、当連結会計年度7,639千株であります。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	89,361	96,700
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	731	1,065
(うち非支配株主持分(百万円))	(731)	(1,065)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	88,629	95,634
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	87,065	79,281

1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)に係る信託口が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度2,199千株、当連結会計年度2,791千株)。なお、期末発行済株式総数から控除する自己株式数は前連結会計年度2,912千株、当連結会計年度10,696千株であります。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議し、以下のとおり実施いたしました。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を向上させ、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年3月31日(日曜日)(実質的には2024年3月29日(金曜日)付)を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、4株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	22,494,629 株
② 今回の分割により増加する株式数	67,483,887 株
③ 株式分割後の発行済株式総数	89,978,516 株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	240,000,000 株

(3) 日程

① 基準日公告日	2024年3月15日(金曜日)
② 基準日	2024年3月31日(日曜日)
③ 効力発生日	2024年4月1日(月曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日(月曜日)をもって、現行定款第6条(発行可能株式総数)に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>6</u> 千万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2</u> 億4千万株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2024年4月1日(月曜日)

4. その他

(1) 資本金の額について

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2024年4月1日を効力発生日としておりますので、2024年3月31日を基準日とする2024年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

(自己株式の消却)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

- | | |
|--------------|---|
| 1. 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の数 | 500,000株（株式分割後2,000,000株）※
（消却前の発行済株式総数に対する割合2.2%） |
| 3. 消却実施日 | 2024年4月2日 |

※当社は2024年4月1日を効力発生日とする株式分割（分割比率1対4）を実施しており、消却を行った株数は2,000,000株となりました。

(ご参考)

消却後の発行済株式総数	21,994,629株
消却後の自己株式	2,174,246株

※2024年3月31日現在（当該株式分割の影響を考慮しない場合）の自己株式数を基準に算出しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,148	53,498
受取手形	1,014	3,295
完成工事未収入金	120,490	120,204
兼業事業未収入金	2,652	3,416
未成工事支出金	2,781	4,383
兼業事業支出金	61	144
販売用不動産	1,270	1,224
立替金	7,904	11,801
その他	6,725	6,756
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	169,046	204,721
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,560	7,235
減価償却累計額	△4,823	△4,655
建物(純額)	2,736	2,579
構築物	1,889	1,976
減価償却累計額	△1,450	△1,470
構築物(純額)	438	505
機械及び装置	4,069	4,469
減価償却累計額	△3,456	△3,797
機械及び装置(純額)	613	672
船舶	10,011	17,415
減価償却累計額	△8,166	△9,443
船舶(純額)	1,844	7,972
車両運搬具	421	559
減価償却累計額	△263	△332
車両運搬具(純額)	158	227
工具器具・備品	2,627	2,756
減価償却累計額	△2,265	△2,393
工具器具・備品(純額)	362	363
土地	15,229	14,981
リース資産	2,668	2,697
減価償却累計額	△1,247	△1,717
リース資産(純額)	1,421	979
建設仮勘定	6,429	293
有形固定資産合計	29,234	28,575

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
無形固定資産	767	665
投資その他の資産		
投資有価証券	9,655	12,908
関係会社株式	2,366	2,905
関係会社長期貸付金	1,357	1,229
前払年金費用	244	1,279
繰延税金資産	1,928	3,167
その他	1,537	1,511
貸倒引当金	△531	△525
投資その他の資産合計	16,559	22,477
固定資産合計	46,561	51,718
資産合計	215,608	256,439
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,674	2,102
電子記録債務	8,563	11,486
工事未払金	31,538	37,152
短期借入金	30,602	29,790
コマーシャル・ペーパー	6,000	8,000
リース債務	514	506
未払法人税等	1,494	6,650
未成工事受入金	10,313	22,246
兼業事業受入金	310	237
預り金	24,917	32,791
完成工事補償引当金	894	912
工事損失引当金	1,321	2,214
役員賞与引当金	28	79
その他	6,797	8,363
流動負債合計	124,970	162,532
固定負債		
長期借入金	10,321	9,798
リース債務	1,050	584
再評価に係る繰延税金負債	2,232	2,144
役員株式給付引当金	111	277
従業員株式給付引当金	—	527
その他	189	151
固定負債合計	13,905	13,485
負債合計	138,876	176,018

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金		
資本準備金	4,744	4,744
その他資本剰余金	14,274	14,579
資本剰余金合計	19,018	19,323
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	14,000	14,000
繰越利益剰余金	21,098	29,194
利益剰余金合計	35,098	43,194
自己株式	△1,741	△8,662
株主資本合計	71,352	72,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,922	4,309
繰延ヘッジ損益	△3	1
土地再評価差額金	3,460	3,277
評価・換算差額等合計	5,379	7,589
純資産合計	76,732	80,421
負債純資産合計	215,608	256,439

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	198,496	265,434
開発事業等売上高	3,541	4,687
不動産等売上高	1,198	894
売上高合計	203,236	271,016
売上原価		
完成工事原価	183,583	239,796
開発事業等売上原価	2,712	3,875
不動産等売上原価	622	524
売上原価合計	186,918	244,196
売上総利益		
完成工事総利益	14,913	25,638
開発事業等総利益	828	812
不動産等総利益	576	369
売上総利益合計	16,318	26,819
販売費及び一般管理費		
役員報酬	263	331
従業員給料手当	4,323	5,049
退職給付費用	125	337
法定福利費	635	749
福利厚生費	455	436
事務用品費	492	642
通信交通費	382	452
調査研究費	1,006	1,070
広告宣伝費	139	169
貸倒引当金繰入額	0	0
貸倒損失	0	—
交際費	148	180
寄付金	30	29
地代家賃	717	789
減価償却費	395	423
租税公課	483	654
雑費	945	933
販売費及び一般管理費合計	10,545	12,249
営業利益	5,772	14,570

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	40	56
有価証券利息	0	—
受取配当金	390	304
為替差益	134	450
その他	36	25
営業外収益合計	601	836
営業外費用		
支払利息	310	363
保証料	138	201
支払手数料	59	158
その他	8	1
営業外費用合計	516	725
経常利益	5,857	14,680
特別利益		
固定資産売却益	27	71
投資有価証券売却益	478	149
補助金収入	14	15
その他	0	—
特別利益合計	521	236
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	4	17
固定資産圧縮損	14	15
減損損失	3	315
その他	10	3
特別損失合計	32	353
税引前当期純利益	6,347	14,564
法人税、住民税及び事業税	1,281	7,025
法人税等調整額	640	△2,382
法人税等合計	1,922	4,643
当期純利益	4,424	9,920

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	18,976	4,744	14,349	19,094	14,000	18,448	32,448	△1,040	69,478
当期変動額									
剰余金の配当						△1,973	△1,973		△1,973
当期純利益						4,424	4,424		4,424
自己株式の取得								△3,042	△3,042
自己株式の処分			152	152				1,063	1,216
土地再評価差額金取崩額						199	199		199
転換社債型新株予約権付社債の転換			△228	△228				1,278	1,050
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△75	△75	—	2,650	2,650	△700	1,874
当期末残高	18,976	4,744	14,274	19,018	14,000	21,098	35,098	△1,741	71,352

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,108	5	3,659	5,774	75,252
当期変動額					
剰余金の配当					△1,973
当期純利益					4,424
自己株式の取得					△3,042
自己株式の処分					1,216
土地再評価差額金取崩額					199
転換社債型新株予約権付社債の転換					1,050
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△185	△9	△199	△394	△394
当期変動額合計	△185	△9	△199	△394	1,480
当期末残高	1,922	△3	3,460	5,379	76,732

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	18,976	4,744	14,274	19,018	14,000	21,098	35,098	△1,741	71,352	
当期変動額										
剰余金の配当						△2,008	△2,008		△2,008	
当期純利益						9,920	9,920		9,920	
自己株式の取得								△7,469	△7,469	
自己株式の処分			305	305				549	854	
土地再評価差額金取崩額						182	182		182	
転換社債型新株予約権付社債の転換									—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	305	305	—	8,095	8,095	△6,920	1,479	
当期末残高	18,976	4,744	14,579	19,323	14,000	29,194	43,194	△8,662	72,832	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,922	△3	3,460	5,379	76,732
当期変動額					
剰余金の配当					△2,008
当期純利益					9,920
自己株式の取得					△7,469
自己株式の処分					854
土地再評価差額金取崩額					182
転換社債型新株予約権付社債の転換					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,387	5	△182	2,209	2,209
当期変動額合計	2,387	5	△182	2,209	3,689
当期末残高	4,309	1	3,277	7,589	80,421

5. その他

当事業年度の個別売上高・受注等の概況

①個別売上高

(単位：百万円)

区	分	前事業年度 (2022.4.1~2023.3.31)		当事業年度 (2023.4.1~2024.3.31)		増減	増減率	
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)			
完成 工事 高	土木	国内官公庁	75,924	(37.4 %)	107,534	(39.7 %)	31,609	41.6 %
		国内民間	23,403	(11.5)	26,537	(9.8)	3,133	13.4
		海外	45,966	(22.6)	47,213	(17.4)	1,246	2.7
		計	145,295	(71.5)	181,284	(66.9)	35,989	24.8
	建築	国内官公庁	9,340	(4.6)	11,063	(4.1)	1,723	18.4
		国内民間	43,296	(21.3)	71,838	(26.5)	28,541	65.9
		海外	564	(0.3)	1,248	(0.5)	683	120.9
	計	53,201	(26.2)	84,149	(31.1)	30,948	58.2	
	合計	国内官公庁	85,264	(42.0)	118,597	(43.8)	33,332	39.1
		国内民間	66,700	(32.8)	98,375	(36.3)	31,675	47.5
		海外	46,531	(22.9)	48,461	(17.9)	1,930	4.1
	計	198,496	(97.7)	265,434	(98.0)	66,938	33.7	
開発事業等		3,541	(1.7)	4,687	(1.7)	1,146	32.4	
不動産等売上高		1,198	(0.6)	894	(0.3)	△304	△25.4	
合計		203,236	(100.0)	271,016	(100.0)	67,779	33.4	

②個別受注高

(単位：百万円)

区	分	前事業年度 (2022.4.1~2023.3.31)		当事業年度 (2023.4.1~2024.3.31)		増減	増減率	
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)			
建設 事業	土木	国内官公庁	126,587	(42.9 %)	128,722	(36.5 %)	2,135	1.7 %
		国内民間	19,901	(6.7)	24,767	(7.0)	4,865	24.4
		海外	67,994	(23.0)	69,355	(19.7)	1,360	2.0
		計	214,483	(72.6)	222,845	(63.2)	8,361	3.9
	建築	国内官公庁	7,513	(2.5)	12,307	(3.5)	4,794	63.8
		国内民間	68,422	(23.2)	105,570	(29.9)	37,147	54.3
		海外	893	(0.3)	7,116	(2.0)	6,222	696.2
	計	76,829	(26.0)	124,994	(35.4)	48,164	62.7	
	合計	国内官公庁	134,100	(45.4)	141,030	(40.0)	6,929	5.2
		国内民間	88,324	(29.9)	130,337	(36.9)	42,013	47.6
		海外	68,888	(23.3)	76,471	(21.7)	7,583	11.0
	計	291,313	(98.6)	347,839	(98.6)	56,526	19.4	
開発事業等		4,182	(1.4)	4,801	(1.4)	618	14.8	
合計		295,496	(100.0)	352,641	(100.0)	57,145	19.3	

③個別手持高

(単位：百万円)

区	分	前事業年度 (2023.3.31現在)		当事業年度 (2024.3.31現在)		増減	増減率	
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)			
建設 事業	土木	国内官公庁	147,750	(37.5 %)	168,938	(35.5 %)	21,187	14.3 %
		国内民間	24,235	(6.2)	22,465	(4.7)	△1,769	△7.3
		海外	135,500	(34.4)	157,643	(33.1)	22,142	16.3
		計	307,487	(78.1)	349,047	(73.3)	41,560	13.5
	建築	国内官公庁	12,966	(3.3)	14,211	(2.9)	1,244	9.6
		国内民間	69,934	(17.7)	103,665	(21.8)	33,731	48.2
		海外	1,813	(0.5)	7,681	(1.6)	5,867	323.5
	計	84,714	(21.5)	125,558	(26.3)	40,844	48.2	
	合計	国内官公庁	160,717	(40.8)	183,150	(38.4)	22,432	14.0
		国内民間	94,169	(23.9)	126,131	(26.5)	31,961	33.9
		海外	137,314	(34.9)	165,325	(34.7)	28,010	20.4
	計	392,202	(99.6)	474,606	(99.6)	82,404	21.0	
開発事業等		1,724	(0.4)	1,838	(0.4)	114	6.6	
合計		393,926	(100.0)	476,445	(100.0)	82,518	20.9	